

2023年度 第3四半期決算 電話会議 資料

2024年2月14日（水）

MS&AD

INSURANCE GROUP

保険料調整行為とビッグモーター社の問題について

■ 保険料調整行為

行政処分	<ul style="list-style-type: none">2023年12月26日、保険料調整行為に関して、MSとADが金融庁から保険業法第132条第1項の規定に基づく行政処分（業務改善命令）を受領行政処分の概要については、12月26日付ニュースリリース参照 https://www.ms-ad-hd.com/ja/news/irnews/auto_20231220506354/pdfFile.pdf
対応状況	<ul style="list-style-type: none">MSとADでは、トップメッセージの発信、独占禁止法に関する社員および代理店向け研修の実施や適切な保険引受に向けたマニュアルのリリース、独占禁止法に係る社内外相談窓口の設置などの再発防止策を講じている行政処分に対しては、MSとADにおいて業務改善計画を策定し、2024年2月29日までに金融庁に提出する加えて、持株会社およびMS、ADにおいて、保険料調整行為に限らず、法務・コンダクトリスクに対して予兆検知力を高める態勢整備を進めている公正取引委員会による調査については、引き続き真摯に対応する

■ ビッグモーター（BM）社による修理費不正請求

対応状況	<ul style="list-style-type: none">MS・AD計約7万件の事案につき社内調査を継続、2024年3月末までに優先事案を中心に4.5万件の完了を見込む。調査が完了した事案についてはBM社との再協定を待たずに保険適用にかかわる意向の再確認を進めている再発防止として、不正請求検知および適正認定強化、提携工場の品質確保と入庫紹介制度運営の見直しを順次進めているBM社に対しては引き続き、迅速な再協定への対応、不正請求金額の返還および遡及調査にかかわる費用の負担を求めていく
------	--

本日のポイント（2023年度第3四半期）

- 正味収入保険料は前年同期比2,586億円（+8.7%）増収の3兆2,304億円
- 四半期純利益は国内損保、国内生保、海外保険子会社のいずれも増益となり、1,425億円増益の2,815億円
第3四半期としては過去最高益。進捗率は100.6%
- グループ修正利益は1,351億円増益の2,673億円。進捗率は95.5%

国内損保事業	保険引受利益は自動車ロスや国内自然災害ロスが増加した一方、アーンド保険料の増加や新型コロナ関連ロスの減少により増益。資産運用損益は利配収入の増加や政策株式売却益の増加により増益
国内生保事業	M S A 生命は前期の新型コロナによる給付金等の減少により増益 M S P 生命は保有債券等からの評価損が減少したことや、利息及び配当金等収入が増加したことを主因に増益
海外事業	保険料増収効果に加え、自然災害ロスの減少、前期のロシア・ウクライナ関連ロスや台湾現法における新型コロナ関連ロスの剥落等により増益

※ 2023年度期首より、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しており、2022年度第3四半期に係る数値は当該会計基準を遡及適用した後の数値となっております

目次

2023年度第3四半期決算の概要

グループ連結	P5-10
国内損害保険会社	P11-14
国内生命保険会社	P15-17
海外保険子会社	P18-20
資料	P21-28

<参考掲載> 2023年度業績予想（2023年11月17日発表）

グループ連結	P30-34
今回業績予想の主な前提	P35
国内損害保険会社	P36-37
国内生命保険会社	P38-40
海外保険子会社	P41-43
資料	P44-48

※ 決算データにつきましては、当社ホームページに掲載しています「国内損保決算データ集(Excelファイル)」を
あわせてご参照ください

グループ連結

① トップライン

- 正味収入保険料は、海外保険子会社の大幅増収を主因に2,586億円増収
- 国内損保は、火災保険が前年度大幅増収の反動により減収となったが、海外子会社等からの受再保険の増収等により増収
海外保険子会社は、新規引受の増加や料率引上げ、円安影響により2,562億円増収（除く為替影響は1,789億円増収）

損保子会社

(億円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比	増収率
元受正味保険料（除く収入積立保険料）	31,897	34,189	2,292	7.2%
正味収入保険料	29,718	32,304	2,586	8.7%
三井住友海上	12,197	12,064	△ 132	△ 1.1%
あいおいニッセイ同和損保	10,073	10,223	149	1.5%
三井ダイレクト損保	251	253	2	1.0%
海外保険子会社	7,195	9,757	2,562	35.6%

生保子会社

(億円)

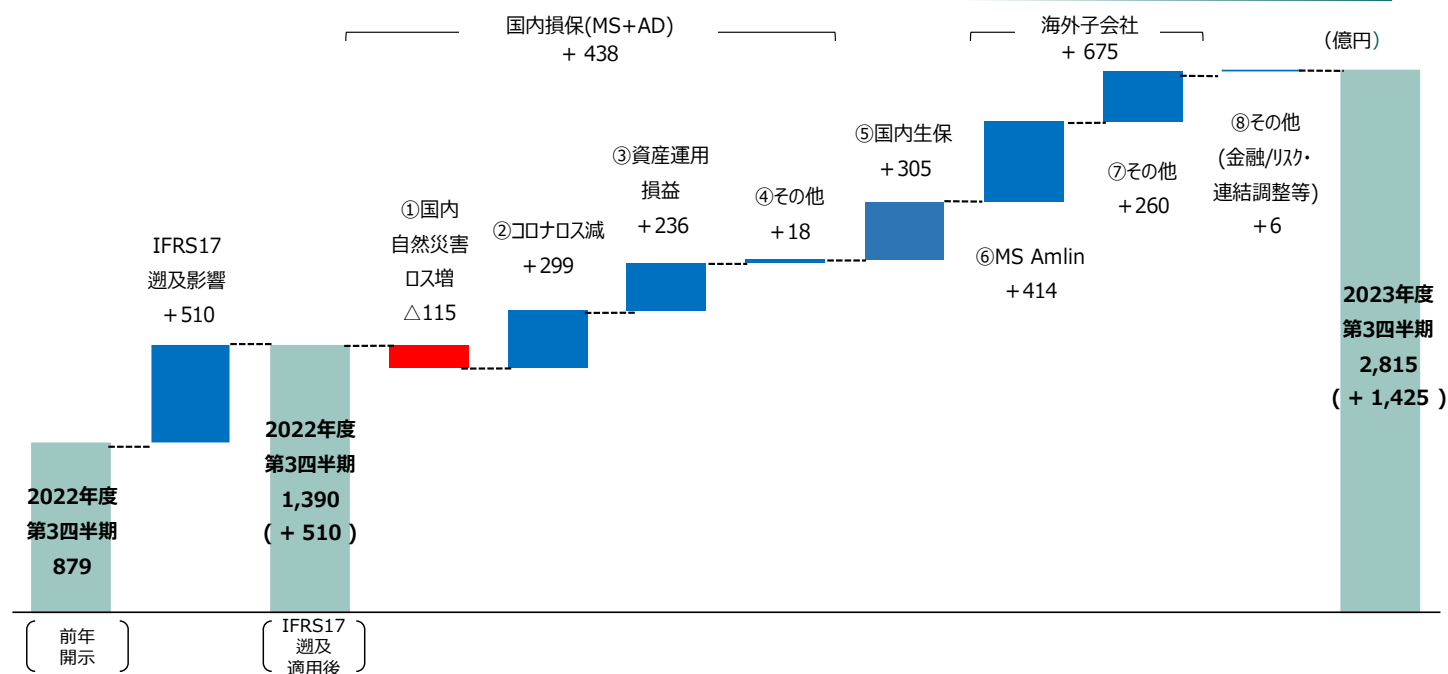
	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比	増収率
保険料（グロス収入保険料）※	12,279	13,340	1,060	8.6%
三井住友海上あいおい生命	3,603	3,507	△ 95	△ 2.6%
三井住友海上プライマリー生命	8,676	9,832	1,155	13.3%
生命保険料	2,150	7,175	5,025	233.7%

※ 保険料（グロス収入保険料）は国内生保子会社のみ

②ボトムライン

- 国内損保は、国内自然災害ロス(①)は増加したものの、新型コロナ関連ロスの減少(②)、資産運用損益の増加(③)などにより、438億円増益
- 国内生保(⑤)は、MSA生命が新型コロナによる給付金等の減少等により133億円の増益。MSP生命も171億円の増益
- 海外保険子会社は、保険料増収効果に加え、自然災害ロスの減少、前期のロシア・ウクライナ関連ロスや台湾現法における新型コロナ関連ロスの剥落等により675億円の増益

四半期純利益



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

7

③ボトムライン (会社別利益の内訳)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	2023年度 前年同期比		2023年度通期予想 (11月発表)	
			前年同期比	増減率	進捗率	
経常利益	2,222	3,865	1,643	74.0%	4,000	-
三井住友海上	1,482	1,896	414	28.0%	1,800	-
あいおいニッセイ同和損保	565	684	119	21.1%	820	-
三井ダイレクト損保	21	△17	△39	△180.7%	-	-
三井住友海上あいおい生命	184	369	185	100.6%	443	-
三井住友海上プライマリー生命	20	227	206	991.9%	268	-
海外保険子会社	370	1,080	709	191.7%	-	-
その他・連結調整等	△422	△375	46	-	-	-
四半期純利益※	1,390	2,815	1,425	102.6%	2,800	100.6%
三井住友海上	1,101	1,430	328	29.8%	1,350	106.0%
あいおいニッセイ同和損保	371	481	109	29.5%	560	86.0%
三井ダイレクト損保	19	△13	△33	△168.0%	△19	-
三井住友海上あいおい生命	103	237	133	128.7%	250	94.8%
三井住友海上プライマリー生命	△2	169	171	-	160	105.7%
海外保険子会社	201	877	675	335.0%	1,020	86.0%
その他・連結調整等	△406	△366	39	-	△521	-

※ 連結の四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益。子会社の四半期純利益は出資持分ベース (以下同じ)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

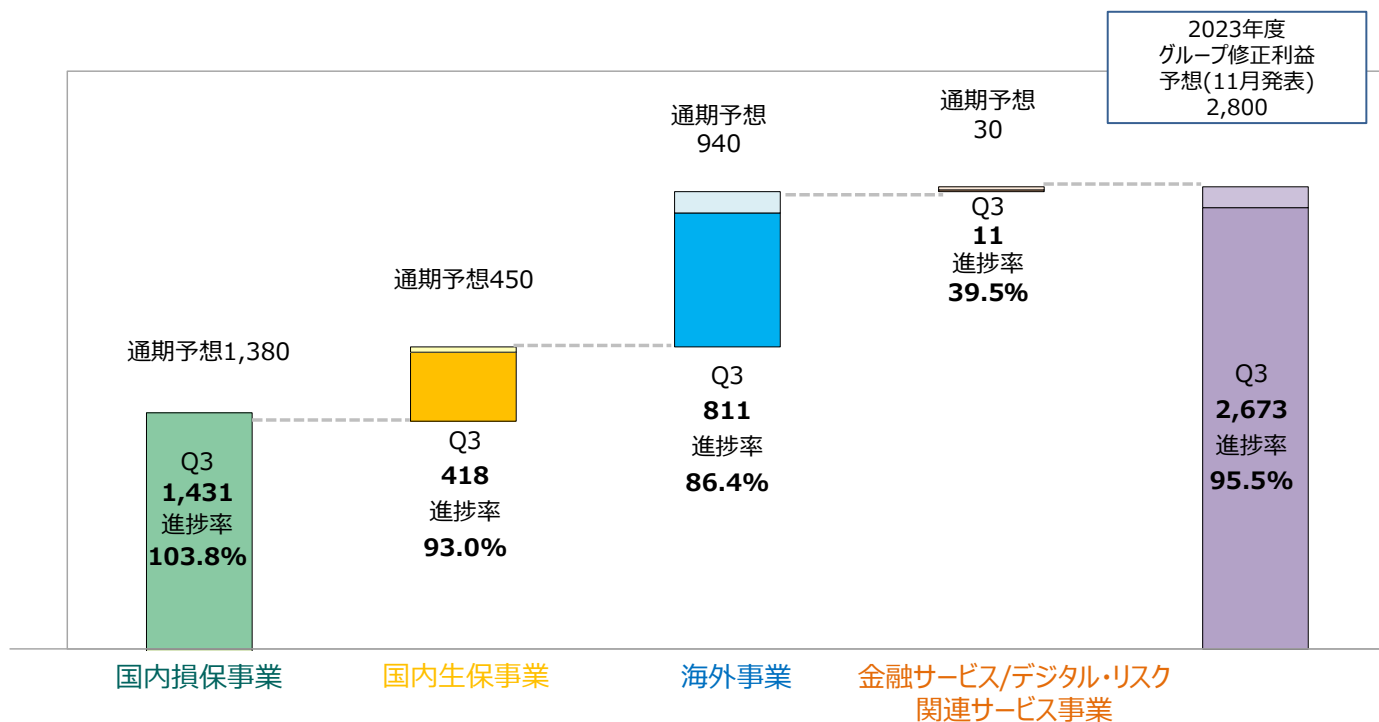
8

④ボトムライン（グループ修正利益）

- グループ修正利益は、予想(11月発表)2,800億円に対し、進捗率95.5%の2,673億円
- 国内損保事業は103.8%、国内生保事業は93.0%、海外事業は86.4%の進捗率

グループ修正利益の四半期進捗

(億円)



⑤ボトムライン（グループ修正利益の内訳）

(億円)

	2022年度 第3四半期		2023年度 第3四半期		2023年度通期予想 (11月発表)	
	前年開示金額	IFRS第17号 遡及適用後		前年同期比 ^{※1}		進捗率
グループ修正利益	812	1,322	2,673	1,351	2,800	95.5%
国内損保事業	986	1,002	1,431	429	1,380	103.8%
国内生保事業	122	122	418	296	450	93.0%
海外事業	△ 294	200	811	611	940	86.4%
金融サービス事業/デジタル・リスク関連事業	△ 2	△ 2	11	14	30	39.5%

※1 IFRS第17号遡及適用後の前年同期数値と比較している

(参考)

$$\begin{array}{c} \text{グループ修正利益} \\ \text{2,673} \end{array} = \begin{array}{c} \text{連結四半期純利益} \\ \text{2,815} \end{array} + \begin{array}{c} \text{異常危険準備金等} \\ \text{繰入・戻入額} \\ \text{△458} \end{array} - \begin{array}{c} \text{その他特殊要因} \\ \text{△311} \end{array} + \begin{array}{c} \text{非連結グループ会社} \\ \text{持分利益} \\ \text{4} \end{array}$$

※2 繰入の場合は加算、戻入の場合は減算

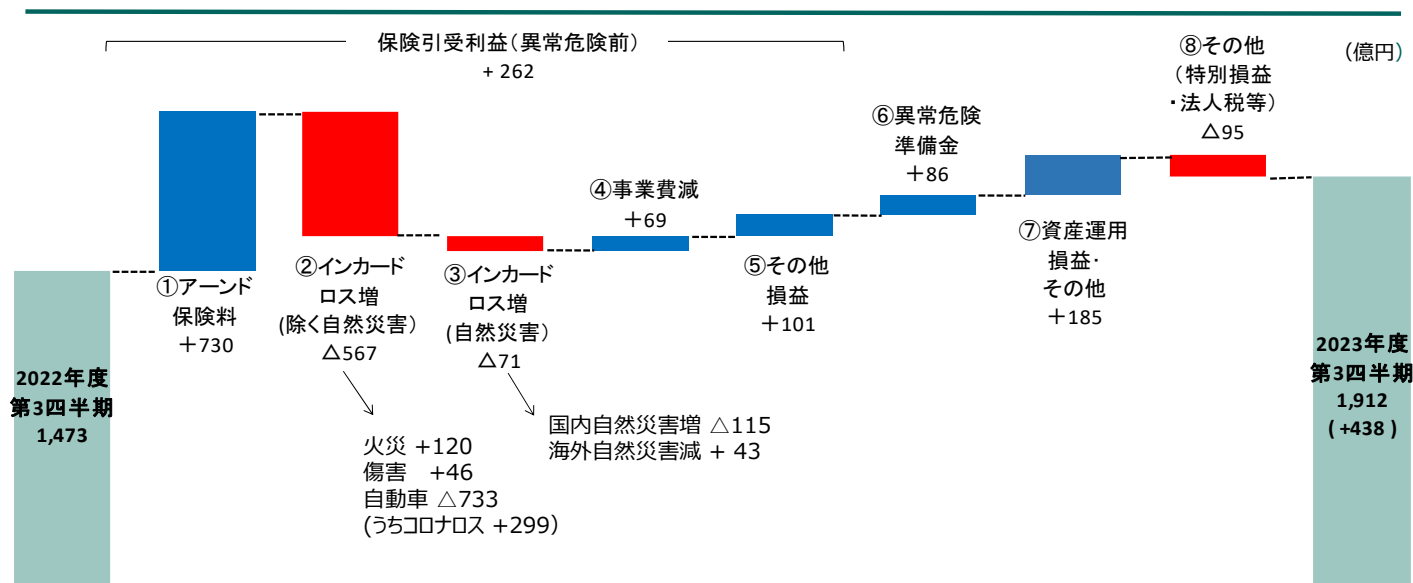
※3 のれん償却等△267

国内損害保険会社

①ボトムライン (MS+AD)

- ・ 保険引受利益(異常危険前)は、自動車保険のロスや自然災害ロスが増加したものの、アード保険料の増加、新型コロナ関連ロスの減少により増益
- ・ 資産運用損益は、利配収入の増加や有価証券売却益の増加により増益

四半期純利益(MS+AD)



※ ①～⑥の各項目は除く家計地震・自賠責ベース
 ※ ②のインカードロスは含む損害調査費

②自然災害の状況

- 国内自然災害は、前年同期と比較して2社計で115億円の増加
- 海外自然災害は、△211億円の減少

国内自然災害の影響

(億円)

	インカドロス			インカドロス 通期予想 (11月発表)
	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比	
三井住友海上	479	574	95	710
あいおいニッセイ同和損保	444	464	19	560
合計	923	1,039	115	1,270

(参考：第3四半期)

出再控除前	
台風2号	166
7月豪雨	157
7月群馬雹災	289
台風7号	124
台風13号	113

海外自然災害の影響

	インカドロス			インカドロス 通期予想 (11月発表)
	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比	
あいおいニッセイ同和損保	222	192	△29	242
MS Amlin	341	168	△172	322
上記以外の子会社	17	8	△8	
合計	581	369	△211	564

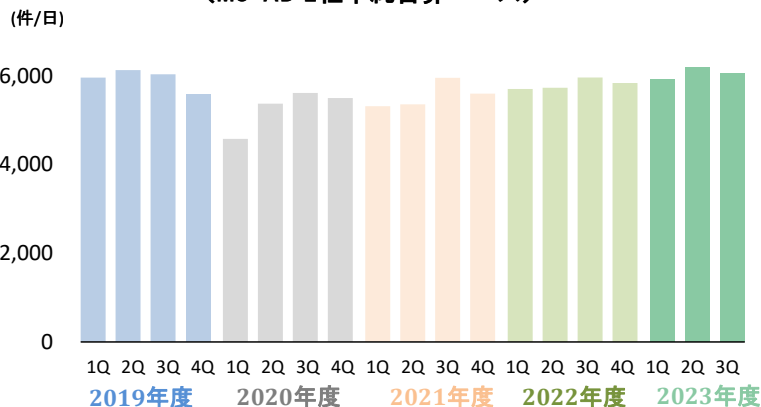
※ 海外自然災害の集計範囲は社内管理ベース

③自動車保険の状況

- 2023年度第3四半期の事故件数は、前年同期比4.4%の増加
- EI損害率は6.2pt上昇の69.1%

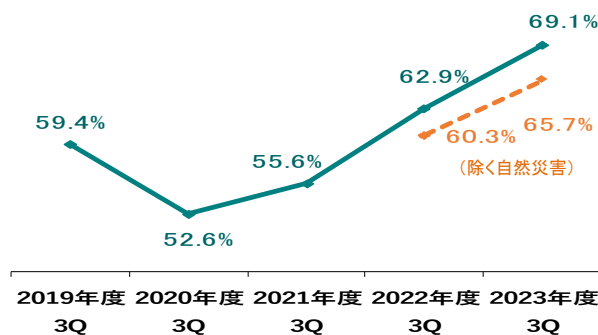
事故件数の推移（国内、1日あたり、除く自然災害）

(MS・AD 2社単純合算ベース)



EI 損害率^{※1}の推移（含む損害調査費）

(MS・AD 2社単純合算ベース)



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因 ^{※2}	+0.5%	+1.0%	+1.6%
<国内>	対物	車両(除く自然災害)	
保険金単価増減 ^{※3}	+6.4%	+5.8%	

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因 ^{※2}	+0.3%	+0.4%	+1.0%
<国内>	対物	車両(除く自然災害)	
保険金単価増減 ^{※3}	+4.4%	+5.4%	

※1 EI損害率算出対象期間は、各年度の4-12月

※2 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-12月)の対前年同期比

※3 (第2四半期より算式を変更)保険金単価の増減は、2022年12月末過去1年間の保険金単価に対する、2023年12月末過去1年間の保険金単価の増減を表示

国内生命保険会社

①三井住友海上あいおい生命

- 新契約年換算保険料は、引受基準緩和型医療保険の販売開始やガン保険の増加により前期比+1.0%
- 四半期純利益は、新型コロナによる入院給付金の減少を主因に133億円の増益

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2022年度		2023年度	
	第3四半期		第3四半期	
			前年同期差	増減率
新契約高 (個人合計)	11,037	9,782	△ 1,255	△ 11.4%
新契約年換算保険料	201	203	2	1.0%
うち 第三分野	98	106	8	8.8%
保有契約高 (個人合計)	(期首) 232,499	226,668 (期首比)	△ 5,830	△ 2.5%
保有契約年換算保険料	(期首) 4,405	4,368 (期首比)	△ 36	△ 0.8%
うち 第三分野	(期首) 1,575	1,613 (期首比)	37	2.4%
保険料 (グロス収入保険料)	3,603	3,507	△ 95	△ 2.6%
経常利益	184	369	185	100.6%
特別損益	△ 10	△ 10	△ 0	-
四半期純利益	103	237	133	128.7%
基礎利益 ※	142	302	159	111.9%

※ 2023年度第1四半期から、基礎利益上における為替に係るヘッジコストの算出方法を変更しております
これに伴い、2022年度第3四半期も同じ方法により算出した数値で記載しております

②三井住友海上プライマリー生命

- グロス収入保険料は、好調なマーケット環境等を背景に13.3%増収し、第3四半期としては過去最高の9,832億円
- 四半期純利益は、保有債券等からの評価損が減少したことや、利息及び配当金等収入が増加したことを主因に171億円増益の169億円

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
新契約高 (個人合計)	8,992	10,460	1,468	16.3%
保有契約高 (個人合計)	(期首) 69,322	76,684	(期首比) 7,362	10.6%
保険料 (グロス収入保険料)	8,676	9,832	1,155	13.3%
経常利益	20	227	206	991.9%
特別損益	△ 29	5	34	-
価格変動準備金繰入・戻入	△ 29	5	34	-
四半期純利益	△ 2	169	171	-

金利・為替影響

(億円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期
金利影響	△ 983	△ 348
為替影響	242	147
合計	△ 740	△ 200

海外保険子会社

①業績概要

- 正味収入保険料は、新規引受の拡大や保険料率の引上げ等により増収したMS Amlinを含む欧州、アジア、米州いずれも増収
- 四半期純利益は675億円の増益(前年開示金額比では1,187億円の増益)
- アジアはコロナロスの反動を含む収支の良化などにより256億円の増益。欧州はMS Amlinの414億円増益を主因に370億円の増益。海外生保は前期の金融マーケットの変動影響の反動を主因に47億円の増益

海外保険子会社

(億円)

	2022年度 第3四半期		2023年度 第3四半期		
	前年開示金額	IFRS第17号 遡及適用後		前年同期比 [※]	増減率
正味収入保険料	7,216	7,195	9,757	2,562	35.6%
アジア	1,657	1,654	1,845	190	11.5%
欧州	5,091	5,072	7,245	2,173	42.8%
米州	467	467	666	198	42.5%
四半期純利益	△ 310	201	877	675	335.0%
アジア	67	73	329	256	348.8%
欧州	△ 483	47	418	370	775.1%
米州	21	30	31	1	4.6%
海外生保	84	50	98	47	94.8%

※ IFRS第17号遡及適用後の前年同期数値と比較している

② (ご参考) MS Amlin (2023年1-9月期)業績概要^{※1}

- 保険サービス損益は、トップラインの堅調な進捗、ポートフォリオの収益性改善のほか、大口自然災害ロス、ロシア・ウクライナ関連ロスの減少等により、309百万ポンド(前年同期比+377百万ポンド)となった
- 金融損益は、投資損益(従来の資産運用損益)が前年同期比で大きく改善した一方、保険金融費用(金利変動)において前期の金利上昇によるプラス影響が剥落したことから、23百万ポンド(前期同期比△140百万ポンド)となった
- 第3四半期の純利益は、250百万ポンド(前年同期比+237百万ポンド)となった

(百万ポンド)

	2022年度 第3四半期 (IFRS17適用後)	2023年度 第3四半期	前年同期比
保険サービス損益	△ 68	309	377
金融損益	163	23	△140
うち投資損益	△ 174	99	273
うち保険金融費用(金利変動)(△)	360	30	△330
うち保険金融費用(利息相当等)(△)	△ 23	△105	△82
その他損益	△ 27	△60	△33
四半期純利益	13	250	237

【MS Amlinの保険負債に関する補足】
新会計基準では、保険負債は現在価値に割引いて評価される収支上の影響は以下のとおり

- 当年度引受分の保険負債および過年度引受分の保険負債の変動に係る割引は「保険サービス損益」で認識される
- 過年度引受分の保険負債について、金利変動による割引効果の変動および時間が経過することによる割引額の減少は「保険金融費用」で認識される

【参考】保険サービス損益の主な内訳等^{※2}

	2022年度	2023年度	前年同期比
正味収入保険料	2,886	3,962	1,077
アード保険料	2,276	3,064	788
インカードロス(割引後)	1,538	1,703	166
手数料・社費	825	1,053	228
EI 損害率	67.6%	55.6%	△12.0pt
EI 事業費率	36.3%	34.4%	△1.9pt
EI コンバインド・レシオ	103.9%	90.0%	△13.9pt

大口自然災害ロス(割引前)

(百万ポンド)

2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比
212	97	△115

※1 現地管理ベース(当期から主要現法の単純合算値としている)。なお、過年度保険負債移転に係る出再保険料等は保険勘定から除く

※2 正味収入保険料はIFRS4ベース。アード保険料以下は保険サービス損益の内訳を従来の表示区分に組み替えている。ただし、インカードロスが割引後であるなど、取扱いはIFRS17ベース

国内損害保険 主要2社 業績概要①

	2社合計（単純合計）		三井住友海上（単体）		あいおいニッセイ同和損保（単体）	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
正味収入保険料 ^{※1}	22,288	17	12,064	△ 132	10,223	149
アーンド保険料 ^{※2、※3}	20,508	730	11,350	324	9,157	405
インカードロス（含む損害調査費） ^{※2}	(-)	638	7,535	199	6,553	439
保険引受に係る事業費 ^{※2}	(-)	△ 69	3,604	△ 65	3,117	△ 3
諸手数料及び集金費 ^{※2}	4,285	△ 47	2,195	△ 77	2,090	29
営業費及び一般管理費 ^{※2}	2,436	△ 21	1,409	12	1,027	△ 33
保険引受利益（異常危険準備金反映前）	△ 138	262	261	286	△ 400	△ 23
異常危険準備金損益	691	86	271	66	419	20
保険引受利益	552	348	533	352	19	△ 3
EI損害率 ^{※2}	68.7%	0.7pt	66.4%	△ 0.1pt	71.6%	1.7pt
正味損害率 ^{※1}	66.1%	1.2pt	66.2%	2.6pt	66.0%	△ 0.5pt
正味事業費率 ^{※1}	33.1%	△ 0.2pt	32.3%	△ 0.1pt	34.0%	△ 0.5pt
コンバインド・レシオ ^{※1}	99.2%	1.0pt	98.5%	2.5pt	100.0%	△ 1.0pt

※1 全種目ベース

※2 除く家計地震・自賠責ベース

※3 アーンド（既経過）保険料は、未経過保険料（除く自然災害責任準備金）・保険料積立金等を調整して算出

(億円)

	2社合計 (単純合計)		三井住友海上 (単体)		あいおいニッセイ同和損保 (単体)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険引受利益	552	348	533	352	19	△3
ネット利息及び配当金収入	1,481	87	1,039	40	442	47
有価証券売却損益	1,056	261	620	130	435	130
有価証券評価損 (-)	196	98	195	121	1	△23
資産運用・その他収支	2,028	185	1,363	61	665	123
経常利益	2,581	534	1,896	414	684	119
特別損益	△96	108	△35	78	△60	30
税引前四半期純利益	2,485	642	1,861	493	623	149
法人税等	573	204	430	164	142	39
四半期純利益	1,912	438	1,430	328	481	109

	2社合計 (単純合計)	
		前年同期比
(参考) 政策株式削減額	1,659	450

国内損害保険 主要2社 種目別正味収入保険料

正味収入保険料

(億円)

	2社合計 (単純合計)			三井住友海上 (単体)		あいおいニッセイ同和損保 (単体)	
	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増収率	2023年度 第3四半期	増収率	2023年度 第3四半期	増収率
火災	3,767	3,328	△11.6%	1,801	△10.1%	1,526	△13.4%
海上	630	596	△5.5%	559	△3.0%	37	△31.5%
傷害	1,578	1,634	3.5%	1,169	5.0%	464	0.1%
自動車	10,867	11,244	3.5%	5,194	1.0%	6,049	5.7%
自賠責	2,049	1,953	△4.7%	998	△5.5%	955	△3.8%
その他	3,377	3,531	4.6%	2,340	1.7%	1,190	10.7%
合計	22,270	22,288	0.1%	12,064	△1.1%	10,223	1.5%
除く家計地震・自賠責	20,219	20,332	0.6%	11,065	△0.7%	9,267	2.1%

EI損害率（2社単純合算）

	EI損害率			EI損害率（除く自然災害影響）		
	2022年度	2023年度	前年同期比	2022年度	2023年度	前年同期比
	第3四半期	第3四半期		第3四半期	第3四半期	
火災 （除く家計地震）	88.2%	77.5%	△10.7pt	64.1%	56.2%	△7.9pt
海上	60.9%	54.3%	△6.6pt	60.7%	54.2%	△6.5pt
傷害	63.6%	56.6%	△7.0pt	63.6%	56.6%	△7.0pt
自動車	62.9%	69.1%	6.2pt	60.3%	65.7%	5.4pt
その他	66.8%	66.0%	△0.8pt	65.8%	64.7%	△1.1pt
合計 （除く家計地震・自賠責）	68.0%	68.7%	0.7pt	62.1%	62.7%	0.6pt

※ インカドロス = 正味支払保険金 + 損害調査費 + 支払備金積増額

※ EI 損害率の分母となるアード（既経過）保険料は、未経過保険料（除く自然災害責任準備金）・保険料積立金等を調整して算出

※ 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカドロスの金額

EI損害率（三井住友海上（単体）、あいおいニッセイ同和損保（単体））

	EI損害率				EI損害率（除く自然災害影響）			
	三井住友海上 （単体）		あいおいニッセイ 同和損保（単体）		三井住友海上 （単体）		あいおいニッセイ 同和損保（単体）	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
火災 （除く家計地震）	75.1%	△9.1pt	80.5%	△12.6pt	59.0%	△7.5pt	52.8%	△8.5pt
海上	55.2%	△4.4pt	44.6%	△30.6pt	55.1%	△4.3pt	44.6%	△30.6pt
傷害	56.1%	△7.7pt	57.8%	△5.3pt	56.1%	△7.7pt	57.8%	△5.3pt
自動車	68.2%	5.6pt	70.0%	6.9pt	64.3%	4.1pt	66.9%	6.6pt
その他	62.4%	△1.0pt	73.6%	△0.6pt	61.0%	△1.4pt	72.5%	△0.7pt
合計 （除く家計地震・自賠責）	66.4%	△0.1pt	71.6%	1.7pt	61.3%	△0.8pt	64.4%	2.2pt

※ インカドロス = 正味支払保険金 + 損害調査費 + 支払備金積増額

※ EI 損害率の分母となるアード（既経過）保険料は、未経過保険料（除く自然災害責任準備金）・保険料積立金等を調整して算出

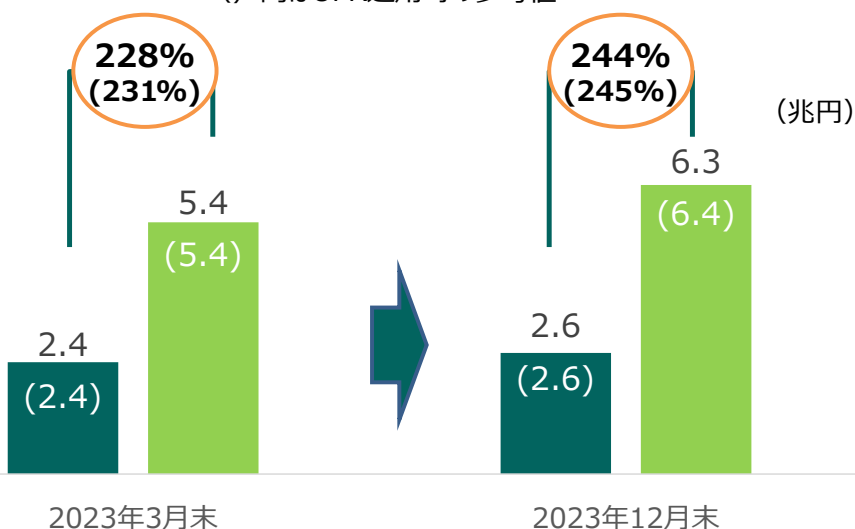
※ 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカドロスの金額

(ご参考) ESRの状況

ESR^(注1)

■ 統合リスク量^(注2) ■ 時価純資産

() 内はUFR適用時の参考値



<ESRの主な増減要因> (2023年3月末対比)

ESRは2023年3月末から+16pt上昇

- ✓ 内部留保の増加や市場環境の変動、政策株式の削減などにより上昇

<市場環境>

	2023年 3月末	2023年 12月末	対2023年 3月末比
日経平均株価	28,041円	33,464円	+5,423円
国債30年金利	1.26%	1.63%	+0.37pt
為替 (ドル円)	134円	142円	+8円

(注1) ESR : エコミック・ソルベンシー・レシオ (= 時価純資産 ÷ 統合リスク量)

(注2) 統合リスク量 : 信頼水準99.5%のVaR (Value at Risk) でリスク量を計測

IFRS 第17号に係る前期遡及適用影響

IFRS 第17号に係る前期遡及適用影響

	2022年度第3四半期 四半期純利益(持分)	2022年度 当期純利益(持分)
IFRS17遡及適用前	879億円	1,615億円
差額	510億円 説明： 主に割引率上昇による 保険負債(発生保険金 に係る負債)の減少	494億円 説明： 同左
IFRS17遡及適用後	1,390億円	2,110億円

2022年度末 純資産
3兆562億円
832億円 主な内訳： 期首利益剰余金 285億円 当期純利益(持分) 494億円 保険契約準備金評価差額金 26億円 為替換算調整勘定 9億円
3兆1,395億円

2023年度業績予想

以降は、2023年度業績予想
(2023.11.17 発表)の資料を
参考までに掲載しております

<参考> 2023年度業績予想
(2023.11.17 発表)

グループ連結

- ・ 損保子会社の正味収入保険料は、足元の業績および為替の状況を勘案し、年初予想比780億円引上げの4兆1,620億円
- ・ 国内生保のグロス収入保険料は、足元の業績を勘案し、年初予想比1,000億円引上げの1兆5,810億円

損保子会社

(億円)

	2022年度	2023年度 (年初予想)	2023年度(今回予想)			
			前期比	増収率	年初予想比	
正味収入保険料	39,332	40,840	41,620	2,287	5.8%	780
三井住友海上	16,298	16,180	16,160	△ 138	△ 0.8%	△ 20
あいおいニッセイ同和損保	13,355	13,600	13,630	274	2.1%	30
三井ダイレクト損保	345	350	350	4	1.4%	-
海外保険子会社	9,329	10,700	11,480	2,150	23.1%	780

生保子会社

(億円)

	2022年度	2023年度 (年初予想)	2023年度(今回予想)			
			前期比	増収率	年初予想比	
保険料(グロス収入保険料)*	17,075	14,810	15,810	△ 1,265	△ 7.4%	1,000
三井住友海上あいおい生命	4,871	4,770	4,770	△ 101	△ 2.1%	-
三井住友海上プライマリー生命	12,204	10,040	11,040	△ 1,164	△ 9.5%	1,000
生命保険料	4,584	7,840	8,270	3,685	80.4%	430

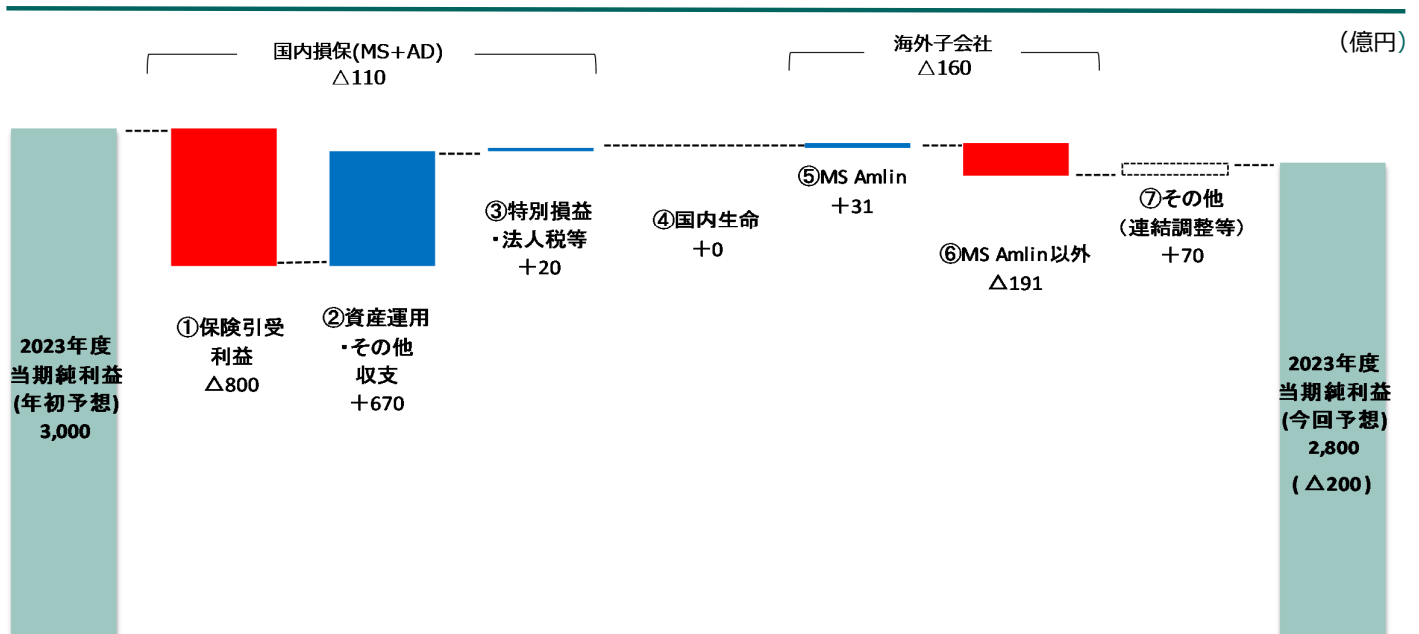
* 保険料(グロス収入保険料)は国内生保子会社のみ

②ボトムライン (年初予想との比較)

<参考> 2023年度業績予想
(2023.11.17 発表)

- ・ 国内損保は、資産運用・その他収支(②)を引上げたものの、保険引受利益(①)の減少を主因に△110億円の引下げ
- ・ 国内生保は、MSA生命は年初予想と変わらず。MSP生命も、利ざやの増加やヘッジなどのリスクコントロールによる収益回復から、年初予想と変わらず
- ・ 海外保険子会社は、MS Amlin(⑤) が為替影響を除くと年初予想どおりの着地を見込み、アジアの業績が好調な一方、MS Amlin以外の欧州、米州、海外生保の収支悪化などにより△160億円の引下げ

連結純利益の年初予想比増減要因



(億円)

	2022年度	2023年度 (年初予想)	2023年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
経常利益	2,922	4,200	4,000	1,077	△ 200
三井住友海上	1,412	1,850	1,800	387	△ 50
あいおいニッセイ同和損保	667	900	820	152	△ 80
当期純利益 [※]	2,110	3,000	2,800	689	△ 200
三井住友海上	1,078	1,420	1,350	271	△ 70
あいおいニッセイ同和損保	431	600	560	128	△ 40
三井ダイレクト損保	8	△ 9	△ 19	△ 27	△ 10
三井住友海上あいおい生命	127	250	250	123	-
三井住友海上プライマリー生命	197	160	160	△ 37	-
海外保険子会社	665	1,180	1,020	354	△ 160
その他・連結調整等	△ 400	△ 601	△ 521	△ 121	80
ROE(財務会計ベース)	6.6%	9.5%	8.4%	1.8pt	△ 1.1pt

※連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。子会社の当期純利益は出資持分ベース。以下同じ

④ボトムライン(グループ修正利益)

<参考> 2023年度業績予想
(2023.11.17 発表)

- グループ修正利益は、国内損保事業、海外事業の引下げなどにより、年初予想比△700億円引下げの2,800億円

(億円)

	2022年度		2023年度 (年初予想)	2023年度(今回予想)		
	前年開示金額	IFRS第17号 遡及適用後		前期比 [※]	年初予想比	
グループ修正利益	1,727	2,222	3,500	2,800	577	△ 700
国内損保事業	1,180	1,183	1,790	1,380	196	△ 410
国内生保事業	347	347	450	450	102	-
海外事業	179	670	1,240	940	269	△ 300
金融サービス事業/デジタル・リスク関連事業	20	20	20	30	9	10
その他経営数値目標						
MSA生命 EEV	9,080	9,080	9,600	9,400	320	△ 200
グループ修正ROE	4.8%	6.1%	10.0%	7.5%	1.4pt	△ 2.5pt

※ IFRS第17号遡及適用後の前年度数値と比較している

		三井住友海上		あいおいニッセイ同和損保	
市場環境の前提		2023年9月末の水準を想定			
		(参考(2023年9月末) 日経平均 31,858円、米ドル 150円、ユーロ 158円、英ポンド 183円)			
国内自然災害		710億円	(+ 220億円)	560億円	(+ 165億円)
異常危険準備金 (火災保険)	繰入	370億円	(△ 1億円)	579億円	(+ 268億円)
	取崩	529億円	(+ 66億円)	674億円	(+ 243億円)
	積増	△ 159億円	(△ 67億円)	△ 95億円	(+ 25億円)
異常危険準備金 (自動車保険)	繰入	223億円	(+ 1億円)	255億円	(+ 1億円)
	取崩	514億円	(+ 322億円)	597億円	(+ 373億円)
	積増	△ 291億円	(△ 321億円)	△ 342億円	(△ 372億円)
法定実効税率		27.9%			

※ 海外自然災害について、MS Amlinは322億円(△90億円)

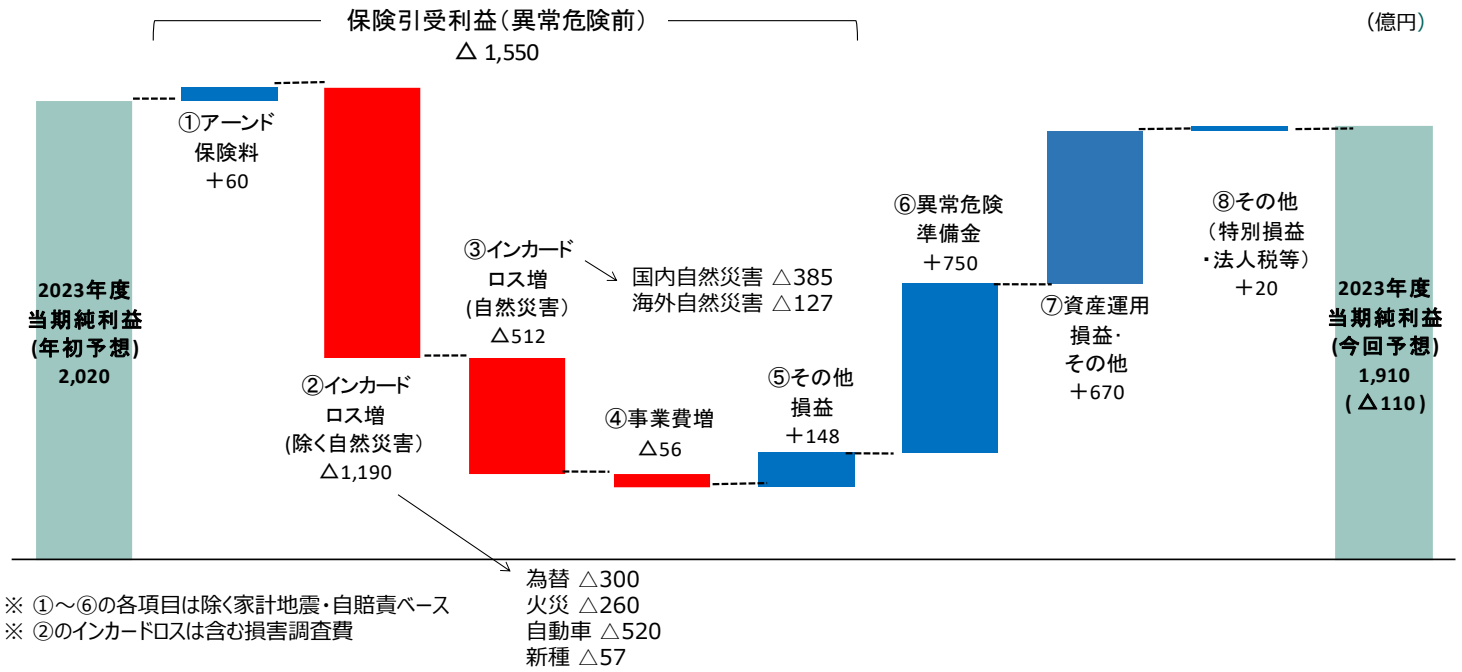
あいおいニッセイ同和損保は242億円(+127億円)

※ ()内は年初予想比

国内損害保険会社

- ・ 保険引受利益(異常危険前)は、自然災害ロス、インフレ影響を含む自動車保険のロスの増加などにより引下げ
- ・ 資産運用損益は、利配収入の増加や有価証券売却益の増加により引上げ

連結純利益(MS+AD) の年初予想比増減要因



国内生命保険会社

主要項目

(億円)

	2022年度	2023年度 (年初予想)	2023年度(今回予想)		
			増減率/前期差	年初予想比	
新契約高*	14,566	13,120	14,078	△3.4%	957
新契約年換算保険料*	271	293	289	6.3%	△4
保有契約高*	232,499	227,444	226,747	△2.5%	△696
保有契約年換算保険料*	4,405	4,416	4,390	△0.3%	△26
保険料(グロス収入保険料)	4,871	4,770	4,770	△2.1%	-
経常利益	278	456	443	164	△14
当期純利益	127	250	250	123	-

※新契約高、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

主要項目

(億円)

	2022年度	2023年度 (年初予想)	2023年度(今回予想)		
			増減率/前期比	年初予想比	
新契約高	12,798	10,771	12,559	△ 1.9%	1,788
保有契約高	69,322	71,130	77,613	12.0%	6,483
保険料(グロス収入保険料)	12,204	10,040	11,040	△ 1,164	1,000
経常利益	310	260	268	△ 42	8
当期純利益	197	160	160	△ 37	-

海外保険子会社

①2023年度業績予想

<参考> 2023年度業績予想
(2023.11.17 発表)

海外保険子会社

(億円)

	2022年度		2023年度 (年初予想)	2023年度(今回予想)		
	前年開示金額	IFRS第17号 遡及適用後		前期比 [※]	年初予想比	
正味収入保険料	9,341	9,329	10,700	11,480	2,150	780
アジア	2,222	2,214	2,387	2,445	230	58
欧州	6,453	6,448	7,454	8,043	1,594	589
米州	665	665	859	992	325	133
当期純利益	157	665	1,180	1,020	354	△ 160
アジア	285	312	338	379	66	41
欧州	△ 222	314	530	491	175	△ 39
米州	31	35	107	20	△ 15	△ 87
海外生保	62	2	205	131	127	△ 74

※ IFRS第17号遡及適用後の前年度数値と比較している

- 当期純利益は年初計画通りとなる291百万ポンドを見込む
- 保険サービス損益は、市場のハード化等を背景とした好調なトップラインとそれに伴う金利割引の拡大等を主因に年初予想から39百万ポンド増の350百万ポンドを見込む
- 金融損益は、不動産関連投資の不振による投資収益の悪化を主因に年初予想から26百万ポンド減の34百万ポンドを見込む

(百万ポンド)

	2022年度 (IFRS17適用後)	2023年度 (年初予想)	2023年度 (今回予想)		
			前期比	年初予想比	
保険サービス損益	110	311	350	240	39
金融損益	201	60	34	△168	△26
うち投資損益	△108	194	166	274	△28
うち保険金融費用(金利変動) (△)	318	0	37	△281	37
うち保険金融費用(利息相当等) (△)	△9	△134	△170	△161	△36
その他損益	△52	△62	△71	△19	△9
当期純利益	193	291	291	98	△0

【MS Amlinの保険負債に関する補足】
新会計基準では、保険負債は現在価値に割引いて評価される
収支上の影響は以下のとおり

- 当年度引受分の保険負債および過年度引受分の保険負債の変動に係る割引は「保険サービス損益」で認識される
- 過年度引受分の保険負債について、金利変動による割引効果の変動および時間が経過することによる割引額の減少は「保険金融費用」で認識される

【参考】保険サービス損益の主な内訳等※2

正味収入保険料	3,601	4,061	4,296	694	235
アード保険料	3,199	3,745	3,864	665	119
インカードロス (割引後)	1,947	2,100	2,161	214	61
手数料・社費	1,158	1,335	1,349	191	14
EI 損害率	60.8%	56.1%	55.9%	△4.9pt	△0.2pt
EI 事業費率	36.2%	35.7%	34.9%	△1.3pt	△0.8pt
EI コンバインドレシオ	97.0%	91.8%	90.8%	△6.2pt	△1.0pt

大口自然災害ロス (割引前) (百万ポンド)

2022年度	2023年度 (今回予想)		
	前期比	年初予想比	
180	183	3	△66

※1 現地管理ベース (当期から主要現法の単純合算値としている)。なお、過年度保険負債移転に係る出再保険料等は保険勘定から除く

※2 正味収入保険料はIFRS4ベース。アード保険料以下は保険サービス損益の内訳を従来の表示区分に組み替えている。ただし、インカードロスが割引後であるなど、取扱いはIFRS17ベース

(億円)

	2社合計(単純合計)			三井住友海上(単体)			あいおいニッセイ同和損保		
		前期比	年初 予想比		前期比	年初 予想比	(単体)	前期比	年初 予想比
正味収入保険料^{※1}	29,790	136	10	16,160	△ 138	△ 20	13,630	274	30
アード保険料 ^{※2}	27,323	884	60	15,026	327	47	12,297	557	13
インカードロス(含む損害調査費) ^{※2} (－)	18,690	779	1,702	10,011	152	690	8,679	627	1,012
保険引受に係る事業費 ^{※2} (－)	9,140	59	56	4,945	18	2	4,195	41	54
諸手数料及び集金費 ^{※2}	5,676	△ 31	△ 11	2,917	△ 85	△ 12	2,759	54	1
営業費及び一般管理費 ^{※2}	3,464	90	68	2,028	103	15	1,436	△ 13	53
保険引受利益(異常危険準備金反映前)	△ 393	148	△ 1,550	62	255	△ 631	△ 455	△ 106	△ 919
異常危険準備金損益	673	283	750	278	244	391	395	39	359
保険引受利益	280	432	△ 800	340	499	△ 240	△ 60	△ 66	△ 560
EI損害率^{※2}	68.4%	0.7pt	6.1pt	66.6%	△ 0.5pt	4.4pt	70.6%	2.0pt	8.2pt
正味損害率 ^{※1}	66.3%	1.0pt	3.1pt	65.8%	1.5pt	2.3pt	66.9%	0.3pt	4.1pt
正味事業费率 ^{※1}	33.5%	0.1pt	0.2pt	33.0%	0.5pt	0.1pt	34.2%	△ 0.4pt	0.3pt
コンバインド・レシオ^{※1}	99.8%	1.1pt	3.3pt	98.8%	2.0pt	2.4pt	101.1%	△ 0.1pt	4.4pt

※1 全種目ベース

※2 除く家計地震・自賠責ベース

※ アード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

(億円)

	2社合計(単純合計)			三井住友海上(単体)			あいおいニッセイ同和損保		
		前期比	年初 予想比		前期比	年初 予想比	(単体)	前期比	年初 予想比
保険引受利益	280	432	△ 800	340	499	△ 240	△ 60	△ 66	△ 560
ネット利息及び配当金収入	1,654	62	136	1,123	28	80	531	34	56
有価証券売却損益	1,385	79	642	688	△ 226	193	697	305	449
有価証券評価損 (－)	253	△ 31	190	218	△ 43	188	35	12	2
資産運用・その他収支	2,340	107	670	1,460	△ 111	190	880	219	480
経常利益	2,620	540	△ 130	1,800	387	△ 50	820	152	△ 80
特別損益	△ 108	△ 1	1	△ 17	△ 19	2	△ 91	18	△ 1
当期純利益	1,910	399	△ 110	1,350	271	△ 70	560	128	△ 40

正味収入保険料

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保	
		増収率		増収率	(単体)	増収率
火災	4,523	△7.8%	2,459	△7.6%	2,064	△8.1%
海上	808	△3.7%	741	△2.6%	67	△14.6%
傷害	2,186	2.9%	1,577	3.8%	609	0.5%
自動車	14,948	2.8%	6,954	1.0%	7,994	4.5%
自賠責	2,565	△6.9%	1,314	△7.5%	1,251	△6.2%
その他	4,761	6.0%	3,116	2.1%	1,645	14.3%
合計	29,790	0.5%	16,160	△0.8%	13,630	2.1%
除く家計地震・自賠責	27,222	1.2%	14,844	△0.2%	12,378	3.0%

国内損害保険 主要2社 種目別EI損害率

＜参考＞2023年度業績予想
(2023.11.17 発表)

EI損害率

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保(単体)	
		前期比		前期比		前期比
火災	79.7%	△0.6pt	77.9%	1.3pt	81.8%	△2.9pt
海上	57.2%	△3.0pt	55.2%	△3.6pt	78.3%	2.5pt
傷害	56.1%	△7.0pt	55.4%	△8.3pt	57.9%	△3.8pt
自動車	68.5%	4.9pt	68.1%	4.9pt	68.8%	4.8pt
その他	63.9%	△7.6pt	61.9%	△9.7pt	68.0%	△3.4pt
合計(除く家計地震・自賠責)	68.4%	0.7pt	66.6%	△0.5pt	70.6%	2.0pt
(除く自然災害影響)	62.9%	△0.5pt	61.9%	△1.6pt	64.1%	0.9pt

※ インカードロス = 正味支払保険金 + 損害調査費 + 支払備金積増額

※ E I 損害率の分母となるアールド(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※ 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの金額

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります

- ・ MS & ADホールディングス、持株会社 (＝MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス(株))
- ・ MS & AD (＝MS & ADインシュアランス グループ)
- ・ 三井住友海上、MS (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・ あいおいニッセイ同和損保、AD (＝あいおいニッセイ同和損害保険(株))
- ・ 三井ダイレクト損保、MD (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・ 三井住友海上あいおい生命、MSA生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上プライマリー生命、MSP生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険(株))
- ・ MS Amlin (＝AUL、MS Re、AISE、ACSを主とする各事業の合計)

AUL (＝MS Amlin Underwriting Limited)
MS Re (＝MS Reinsurance※)
AISE (＝MS Amlin Insurance SE)
ACS (＝MS Amlin Corporate Services Limited)

※MS Amlin AGが2022年9月より使用開始したブランドネーム

「グループ修正利益、修正純資産、グループ修正ROE」の定義

グループ修正利益 = 連結当期利益 + 異常危険準備金等繰入・戻入額 - その他特殊要因 (のれん・その他無形固定資産償却額等) + 非連結グループ会社持分利益

修正純資産 = 連結純資産 + 異常危険準備金等 - のれん・その他無形固定資産

グループ修正ROE = グループ修正利益 ÷ 修正純資産 (期初・期末平均)

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS & ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5117-0311

URL: <https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/contact.html>